



平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4308 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.stream.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 保住博史 TEL (03) 4363 - 7100  
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日  
 親会社等の名称 トランス・コスモス株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 44.8%  
 (コード番号: 9715)  
 米国会計基準採用の有無 無

平成17年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間期及び前期の数値ならびに対前年中間期増減率は記載しておりません。

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,124		40		50	
16年9月中間期						
17年3月期						

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	49		355	13	352	07
16年9月中間期						
17年3月期						

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 139,293株 16年9月中間期 株 17年3月期 株  
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,216	2,926	91.0	20,962	38
16年9月中間期					
17年3月期					

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 139,584株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	151	356	75	2,447
16年9月中間期				
17年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2 . 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,540	104	98

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 708円44銭

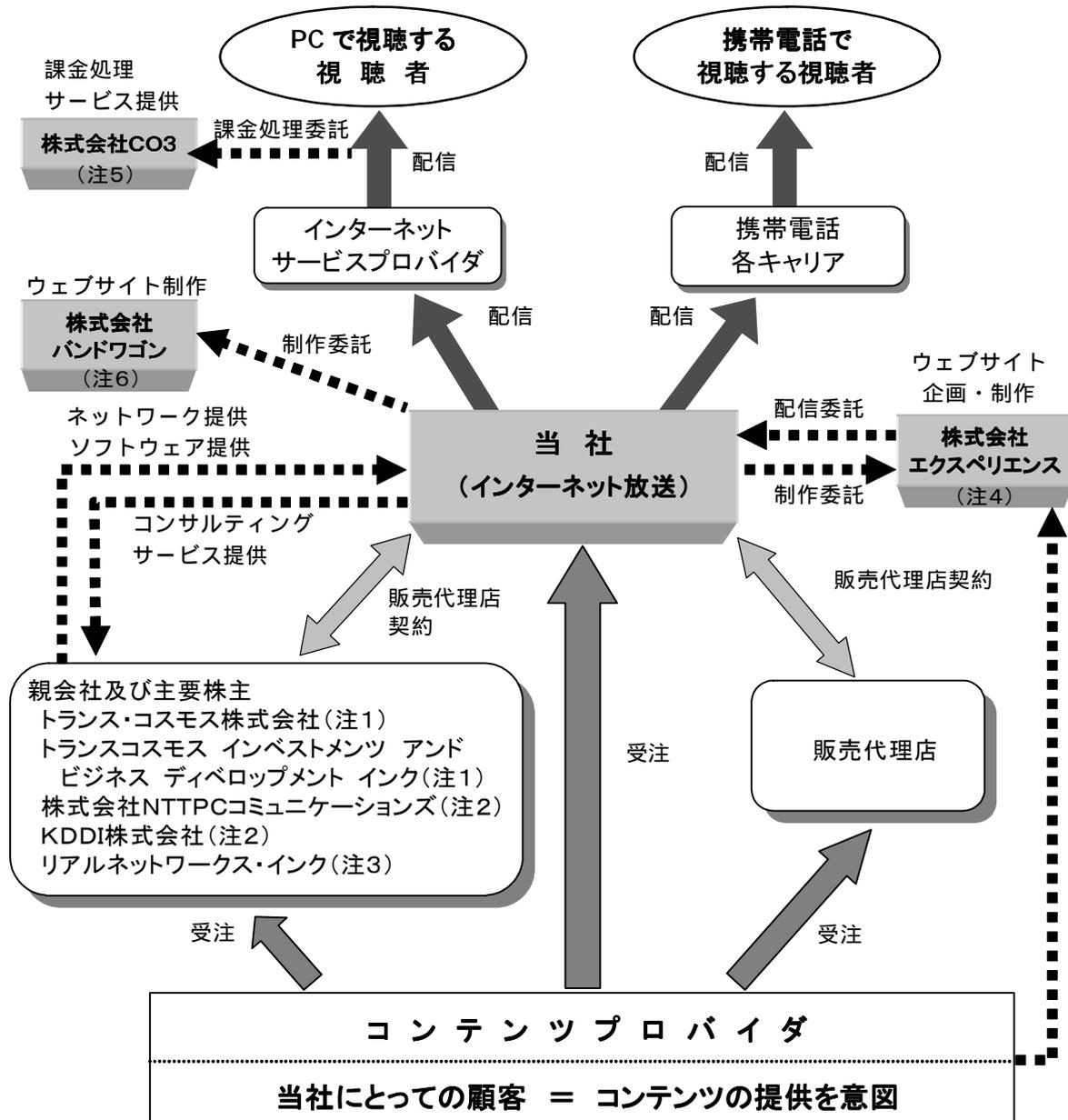
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の13ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは平成17年9月30日時点で連結子会社3社により構成されており、インターネット、携帯電話網などを通じた配信事業やそれに付随する課金処理やウェブサイト制作などの事業を展開しております。また当社グループに当社の親会社（トランス・コスモス株式会社）及び主要株主を含めた企業集団の状況は下図のとおりであります。

<平成17年9月30日における当社の事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランス・コスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。（当社設立時からの株主であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で当時のトランスコスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡しました。その後平成16年7月1日付でトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク がトランスコスモス・ユー・エス・エイ・インクを吸収合併したことにより、トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク が当社の株主となっております。同社は、トランス・コスモス株式会社の100%子会社であります。）
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株

式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

- 4．株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング／マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行なっております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
- 5．株式会社C O 3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行なっております。当社は同社へ課金業務委託を行なうことなどを通じ、事業上の関係を持っております。
- 6．株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画／制作／デザイン／運営代行等を主に行なっております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため、事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客の様々な要望に応えながら配信サービスの拡充を図ってまいりました。

ブロードバンドインターネット環境が拡大し、様々な利用方法が生まれていくなかで、インターネット放送市場における当社の役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、市場の拡大を図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービスを目指しています。そして顧客の企業活動を効率的にレベルアップする手段として、インターネット上の動画・音声の利用を提案していくことに注力しております。また、PCのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながら、サービス向上を図っていく方針であります。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラとソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあり、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術が進化していくなかで、当社がインターネット放送のリーダーとしての地位確保を図るためには、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくことであります。

第一にインターネット業界の変化・ブロードバンド環境への適応力の強化であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性をさらに高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダ、データセンタ、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような配信環境の強化を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特に配信に伴う課金処理、デジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売しやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯端末へのストリーミング配信サービスの提供の拡充であります。

いわゆる着うたの普及と共に携帯電話向けの音楽配信が一般的になってきており、当社でも主要3キャリア向けに配信サービスを行っております。第三世代の携帯電話は動画配信の利用も可能で、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したビジネス活動やエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。また携帯電話以外の端末への対応も進めてまいります。携帯音楽プレイヤーでの視聴を念頭に音声、動画を配信する動きが急速に本格化しつつあります。これは基本的にPC向け配信の延長にあり、当社のノウハウが有効利用できる領域であります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図ってまいります。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネット放送業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。

また、利益率向上のための管理体制確立も当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理の体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、継続的に利益を計上するべく努めてまいります。

#### (5) 会社が対処すべき課題

日本経済は当面デフレ基調の継続が予想されるものの、当社の関係するインターネット関連業界に関しては、ブロードバンド環境が一般的になったという認識が一般企業に広がることで企業活動の中での重要性が飛躍的に増し、企業の本業における活動と販売促進などの付随的活動の両面において、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用がよいよ本格化してくるものと考えております。

当社は映像や音声コンテンツを通じて企業と視聴者のコミュニケーションを豊かにするリッチコンテンツ・ソリューション・カンパニーとして、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業展開を行ない、拡大する市場において有力な地位を占めていくことが最重要課題であると考えております。

このために、販売促進・コーポレートブランディング・I Rといったビジネス市場においては、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めております。

また音楽配信やいわゆるVOD（ビデオオンデマンド）配信、スポーツなどのインターネット中継のようなコンテンツ配信に代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダへ配信に最適な仕組みを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社ビジネスの拡大の両面を実現することに注力しております。携帯音楽プレイヤーを用いたポッドキャストについても、課金やプロモーション用途の利用の広まりが予想されており、当社でもポータルサイトを通じたB to C市場への参入も含め、事業機会を逃さず対応してまいります。

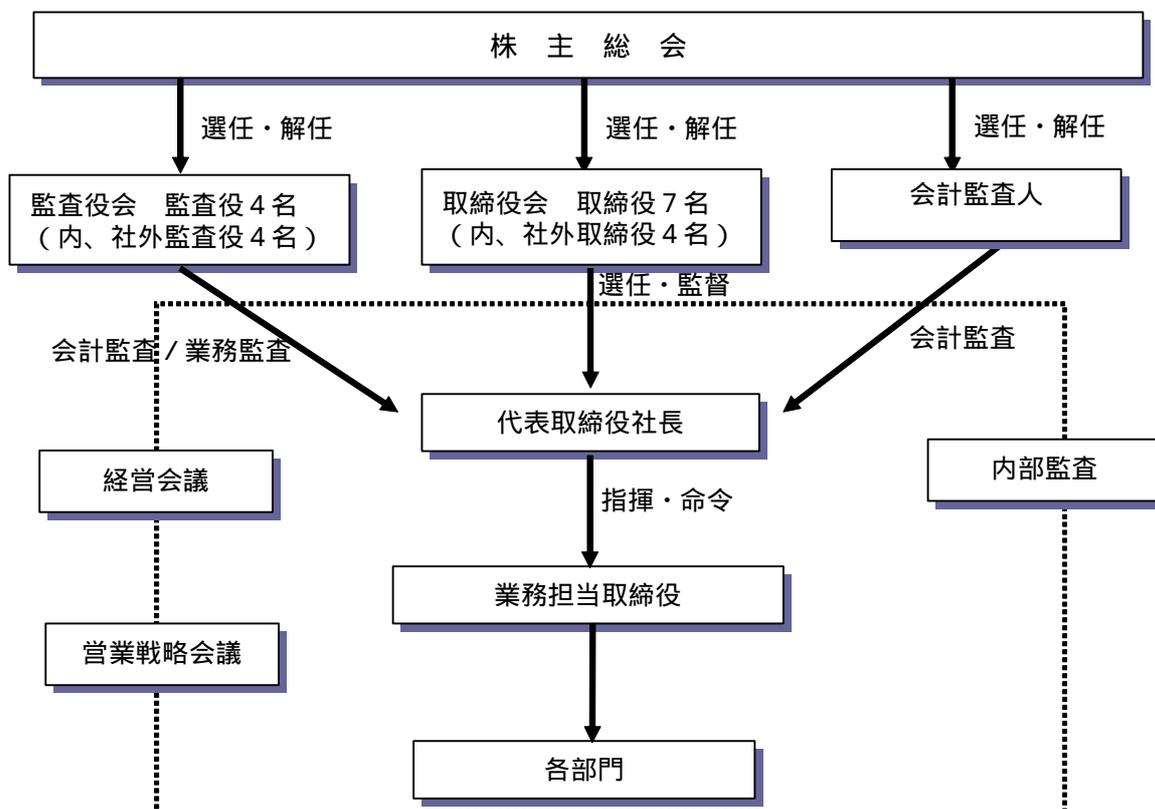
携帯電話市場においては着うた関連市場において技術力を維持向上しつつコンテンツプロバイダとの関係を深めて配信実績を増やし、市場拡大が期待されている動画配信においても有力な地位を占めることが重要であると考えております。携帯電話のビジネス用途への利用も今後成長が期待されており、一般企業向けに利用法の普及を図る一方、新たな利用法の開拓を行なっております。

また、制作にかかるコストのコントロールを如何に図るかが、会社の収益力を高める上での重要な課題であると考えております。内製部分の増加や、他社との共同によるコスト低減等の施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

##### 【平成17年9月末日における経営組織・コーポレートガバナンス体制概要】



当社では、毎月1回取締役会、週1回経営会議、月1回営業戦略会議を開催しております。

平成17年9月30日現在、取締役会は常勤の取締役が3名、社外取締役が4名の合計7名の体制となっており、会社運

営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役4名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社（議決権比率は間接所有44.8%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は14.8%）、KDDI株式会社（議決権比率は10.9%）の3社から派遣されております。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

また、監査役につきましては、常勤監査役が1名、社外監査役が3名の合計4名の体制となっており、適宜、監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査いたしております。

常勤監査役1名につきましては、社外監査役の要件を満たしており当社との利害関係はありません。その他の社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社と株式会社NTTPCコミュニケーションズの2社から派遣されております。

情報開示については、本決算、中間決算、四半期決算の発表後に機関投資家、アナリスト向け説明会を実施しております。個人投資家等への情報開示の公平性を保っていくために、インターネットで説明会のライブ中継を行っており、更に中継を見ることができなかった視聴者のためにオンデマンドでも放送しております。また、説明会とは別に、機関投資家やアナリストに対して、個別ミーティングやグループミーティングを適宜行っております。

なお、当社は「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の機能を明確に分離することにより意思決定の迅速化及び経営組織の機能強化を図るため、平成17年10月1日より執行役員制度を導入しております。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク	親会社	44.8%	
トランス・コスモス株式会社	親会社	(44.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称及びその理由

トランス・コスモス株式会社はトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクの株式を100%保有する親会社であるため、トランス・コスモス株式会社が当社に与える影響が最大となります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、トランス・コスモス株式会社を中心として構成される企業集団に属しております。トランス・コスモスグループは情報サービス事業を営んでおり、当社はその中でマーケティングチェーンマネジメントサービスという事業領域の中で動画・音声を使ったリッチなウェブコミュニケーションを実現するためのサービスとインフラを提供しております。当社はトランス・コスモス株式会社及びその兄弟会社と事業上の関係をもっております。当社の事業領域について当社は同グループ内で独立した地位を確立しており、競合関係にある同グループ企業はありません。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引はありません。

### 3. 経営成績及び財政状況

#### (1) 当中間期の業績の概況（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

当中間期の国内経済は緩やかな回復基調を辿り、国内株式市場も同様に回復の兆しが見えているものと思われます。こうした環境の中、インターネット業界関連では放送局がインターネット放送に本格的に取り組むという発表がなされ、ネット広告や各種コンテンツ配信ビジネスの広がりとともに業界の大きな発展に期待が集まっております。

ブロードバンドインターネット環境の普及は年齢を問わず幅広い層の利用の拡大に結びついており、インターネット利用は情報収集やコンテンツの視聴、サービス・商品の購入など、様々な領域でより生活に密着したものになってきています。インターネットの利用端末もPC・携帯電話に加えて、間接的にインターネットを利用する携帯音楽プレイヤーが注目を集めており、生活の中でますます触れる時間が長くなる方向で広がりを見せてきています。またこうしたユーザー側の環境変化を捉え、情報の発信者となる企業の側においてもブロードバンドを活かした様々な形式の情報発信を行う機運が高まってきております。

当社では、こうした環境の変化と進歩に対応し、ニーズに即した「リッチコンテンツ（注1）ソリューション」を提供するために、様々な取り組みを行ってまいりました。配信サービスのツールとしては前期に引き続きMacromedia Flashを用いたオンデマンドストリーミングサービス（FCS：注2）の拡販を積極的に展開いたしました。これは企業のプロモーションなどに使われるインタラクティブ性をもったサイトの構築に適したツールであり、当社の関係した事例の実効性が各所で紹介されております。

また、こうした高度なサービスの提供・拡販のため、業務協力を随所で推進いたしました。4月には当社として初の子会社となります株式会社エクスペリエンスを設立いたしました。ウェブ制作、映像制作で実績と影響力のある各社との共同出資で設立された同社はJストリームグループ内、また業界内においても最先端のウェブコンテンツをプロデュースする会社です。広告宣伝の領域では、インターネット上に動画を用いた権利処理済の映像をストレスなく配信する仕組み「Flash CM」モジュールを株式会社サイバー・コミュニケーションズと協力して提供開始いたしました。また増加する制作案件に対応するため、8月にはウェブ制作会社である株式会社バンドワゴンに出資を実施いたしました。

エンターテインメント領域におきましては、大規模配信案件を手がける一方、今後の配信ビジネスに必須となる課金プラットフォームの導入やダウンロード型サービスの提供を進めてまいりました。スポーツイベント配信として『MLJ Special Match 2005 横浜F・マリノスvs FCバルセロナ』など、サッカー中継案件を多く実施いたしました。また、有料課金配信サービスの広がりに対応するため、オンキヨー株式会社と共同で、株式会社CO3を設立、課金プラットフォームを当社グループとして提供できる体制を整えました。同社を通じ、オンキヨー株式会社とは各種家電製品のデジタル化やネット接続に対応する新しい領域でのサービス展開に向けても検討を行なっていく予定です。

携帯電話市場においては、エンターテインメント関連で着うたの配信ビジネスに積極的に取り組む一方、サッカーの東アジアサッカー選手権2005など数試合の携帯電話向け大規模動画中継を実施するなど、3G化の進展を捉えたビジネスを手がけております。6月には株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズが設立した株式会社スカパー・モバイルへ資本参加を実施、コンテンツアグリゲーションの強化を推進しているスカパーフェクト・コミュニケーションズと共に需要喚起、市場開拓を行なう仕組みを整えております。

新サービスとしては、QRコードと動画とを利用した携帯電話向けマーケティングサービスパッケージである『Q-ReadMotion』の提供を開始しており、3G環境のビジネス利用の喚起にも積極的に取り組みました。9月にはNTTドコモが提供するiチャンネル向けASPサービスの提供を開始しております。これはこれまでPC上で多く用いられてきたFlash技術を利用したプッシュ型の情報配信プラットフォームであり、携帯電話でのウェブ利用の促進策や、企業の新しいマーケティング手法として注目されています。

さらに当中間期においては、ポッドキャスト（注3）と呼ばれる、携帯音楽プレイヤーを対象とした配信サービスへの取り組みも開始いたしました。

部門別の概況は、次のとおりであります。

#### (配信部門)

配信部門においては、インターネット上のニュースサイトやISPが展開する動画配信サイト、放送局の動画サイトで配信されるオンデマンドコンテンツの預かり量が順調に増加いたしました。株主総会など季節性のあるIR系の説明会、会議用途の案件も安定して受注いたしました。また子会社である株式会社エクスペリエンスが積極的に取り組んでいる、データ容量の大きい高度なプロモーション・ブランディングサイトの配信受注も順調に進みました。携帯電話関連では、スポーツイベントの携帯電話向け配信やプロモーション向けの利用に加え、着うた関連サービスも順調に推移いたしました。

#### (制作部門)

制作部門においては、インターネット上のニュースサイトのリニューアルに伴う大型の案件や、商品紹介・販促サイトの制作を中心に受注いたしました。一般的なウェブサイト制作に加え、Macromedia Flash Communication Serverを利用した高度なウェブ制作のディレクションも積極的に行いました。プロモーション用途の制作案件の受注が好調に推移いたしました。

**(その他)**

その他においては、配信サービスの提供時の付随的に発生する機器・ソフトウェア販売、コンサルティング売上などを計上しております。

- (注) 1. 単に情報量が多だけでなく、映像や音声を駆使した高い表現能力を持つコンテンツ。  
 2. Flashコンテンツの中に大容量で長尺かつ高画質なブロードバンド映像を組み込むことを可能にするサービス。  
 3. ブログなどに使われているインターネットのRSS (Rich Site Summary) 技術を利用し、RSSでテキスト情報を流す際に音声データへのリンク情報も含めることで対応したアプリケーションが新着情報の通知を受信し、自動的に音声データをダウンロード、各種デジタル音楽プレイヤーに登録する仕組み。リスナーは自分のPCで好みの番組のRSSに登録することで、自動的に番組が受信できる。

以上ご説明いたしました部門別の売上高は次のとおりであります。

部門別	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
配信部門	798	71.0	-
制作部門	283	25.2	-
その他	42	3.8	-
合計	1,124	100.0	-

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は1,124百万円となりました。損益面におきましては、経常利益は50百万円、当中間期の純利益は49百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、151百万円の資金が増加いたしました。これは主に税引前中間純利益を50百万円を計上した他、減価償却費47百万円の増加、売上債権158百万円の減少、未払金98百万円の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、356百万円の資金が増加いたしました。これは投資有価証券の償還による収入の500百万円が、有形固定資産の取得による支出36百万円及び無形固定資産の取得による支出52百万円、並びに投資有価証券の取得による支出48百万円等の資金の減少諸要因を上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、75百万円の資金が増加いたしました。これは旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の行使による資本金及び資本準備金の増加15百万円及び子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入59百万円を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は583百万円増加し、その中間期末残高は2,447百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 ( % )			91.0
時価ベースの自己資本比率 ( % )			1,566.6
債務償還年数 ( 年 )			
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )			

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産  
(株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。)
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
平成18年3月期中間より連結ベースの財務数値により計算しております。  
該当する算出数値がない場合には「 」を記載しております。

#### (4) 当期の見通し (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当期のインターネット関連業界においては、ブロードバンド環境が一般的になったという認識が一般企業に広がることで企業活動の中での重要性が飛躍的に増し、企業の本業における活動と販売促進などの付随的活動の両面において、インターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用がいよいよ本格化してくるものと考えております。このような環境下、当社といたしましてはマーケティングやブランディング、I Rといったビジネス市場においては、これまで培ってまいりました制作・配信実績を基盤に、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努めてまいります。

またスポーツなど大規模イベントのインターネット中継や音楽配信、映画や地上波テレビコンテンツなどのVOD配信のようなメディア関連市場においては、課金などの仕組みを含めた最適な配信サービスを各コンテンツプロバイダに提案・提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社ビジネスの拡大の両面を実現することに注力してまいります。

高機能端末の普及と共に拡大が見込める携帯電話関連ビジネスについては、エンターテインメント市場として急速に拡大している着うた関連市場において技術力を維持向上しつつ主要3キャリア全てに対応している優位性を活用してコンテンツプロバイダとの関係を深め、配信実績を増やすことに注力してまいります。携帯電話向けの動画配信が行なわれるケースが増えてきており、当社としてはこの領域で有力な地位を占めることが重要であると考えております。携帯電話のビジネス用途への利用も今後成長が期待されており、一般企業向けに利用法の普及を図る一方、新たな利用法の開拓を行なってまいります。

当中間期に着手いたしました新事業であるポッドキャストにつきましては、当社としては初の取り組みとなります。ポータルサイトの設立も含め収益に貢献する仕組みを可及的速やかに確立すべく努力してまいります。

また、これらの活動について当社単独で実現が不可能な部分については、引き続き他社との提携、協業を積極的に進めてまいります。

以上により、当期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

通期業績予想につきましては、平成17年5月19日の決算発表時に開示をいたしましたとおり、次のように見込んでおり、現時点での変更はございません。

#### 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,540	104	98

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

## 4. 事業などのリスク

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

### (1) インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネット放送は黎明期から成長期に入りつつある市場であると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にあります。自社会員へのサービスとしてストリーミング配信をおこなっている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点からストリーミング配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などをサービス分野の一部における競合会社とみることが出来ます。

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを業務の一環としてサービスを提供している会社が現れてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用しております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを提供する競合会社が現れる可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上げ確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

またコンテンツ配信を営む企業が配信部分について当社などの企業に外注せず、独自の配信網を構築して配信を実施する可能性もあります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。

### (2) 利用ソフトウェアについて

当社のパソコン向け動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、マクロメディア社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況のなか、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びマクロメディア社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びマクロメディア社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。しかしながら、今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場の状況の予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

### (3) ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者サーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する動画配信を行っており、その社数は約20社になります。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによってサーバ設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携をおこなっております。ウェブサイトToStrリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、サイトで配信される動画コンテンツの制作に関しては株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せず、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ等と広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回る場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取組に関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せず、収益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。

現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払になること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の大幅な売上減が生ずるなどして、当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

#### (6) 外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断いたしております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するよう取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万が一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンタなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

#### (8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツではありますが、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

なお、上記及び施行済みである個人情報保護法にも対応すべく、平成17年10月7日付で、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けました。これを契機として個人情報の利用と管理の重要性を改めて認識すると共に、今後も個人情報を含めた情報管理の徹底に努め、顧客から信頼される企業を目指してまいります。

#### (9) モバイルサービスについて

モバイル部門においては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行なうことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行なわれ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻りにモデルや機種が更新が行なわれており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

#### (10) 人材の獲得について

当社は平成17年9月30日現在、役員11名並びに従業員94名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,947,848	
2. 受取手形及び売掛金			314,834	
3. たな卸資産			9,574	
4. 預け金			500,000	
5. その他			44,675	
貸倒引当金			122	
流動資産合計			2,816,809	87.6
固定資産				
1. 有形固定資産	1		149,903	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		8,988		
(2) ソフトウェア		175,616		
(3) その他		12,174	196,779	
3. 投資その他の資産			53,019	
固定資産合計			399,701	12.4
資産合計			3,216,510	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		222	
2. 未払金		182,802	
3. 賞与引当金		5,775	
4. その他		36,528	
流動負債合計		225,329	7.0
負債合計		225,329	7.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		65,168	2.0
(資本の部)			
資本金		2,163,745	67.3
資本剰余金		1,412,008	43.9
利益剰余金		649,740	20.2
資本合計		2,926,013	91.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,216,510	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,124,518	100.0
売上原価			668,536	59.5
売上総利益			455,981	40.5
販売費及び一般管理費	1		415,817	37.0
営業利益			40,164	3.5
営業外収益				
1. 受取利息		7,274		
2. 有価証券利息		4,995		
3. その他		762	13,032	1.2
営業外費用				
1. 創立費		2,152		
2. 新株発行費		822	2,974	0.2
経常利益			50,221	4.5
特別利益				
1. 償却債権取立益		285		
2. 貸倒引当金戻入益		73	359	0.0
税金等調整前中間純利益			50,581	4.5
法人税、住民税及び事業税			1,512	0.1
少数株主損失			397	0.0
中間純利益			49,466	4.4

## (3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,403,870
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		8,137	8,137
資本剰余金中間期末残高			1,412,008
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			699,207
利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		49,466	49,466
利益剰余金中間期末残高			649,740

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		50,581
減価償却費		47,728
賞与引当金の増減額 (減少: )		3,146
貸倒引当金の増減額 (減少: )		64
受取利息及び受取配当金		12,269
新株発行費		822
売上債権の増減額 (増加: )		158,420
たな卸資産の増加額 (増加: )		5,752
その他の資産の増減額 (増加: )		8,511
仕入債務の増減額 (減少: )		2,840
未払金の増減額 (減少: )		98,353
その他の負債の増加額 (減少: )		2,384
小計		152,313
利息及び配当金の受取額		12,274
法人税等の支払額		12,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		151,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		36,785
無形固定資産の取得による支出		52,330
投資有価証券の取得による支出		48,000
投資有価証券の償還による収入		500,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		356,346

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		15,452
子会社新規設立に伴う少数株主の 出資による収入		59,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,052
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		583,271
現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,447,848

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社C O 3 株式会社バンドワゴン
2. 持分法の適用に関する事項	
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 3～15年          機械装置 6年          器具備品 4～20年          無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。          賞与引当金          従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	282,030千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	127,992千円
賞与引当金繰入額	4,557千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,947,848千円
預け金勘定	500,000千円
現金及び現金同等物	2,447,848千円

## リース取引

当中間連結会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
機械装置	18,200	6,673	11,526
器具備品	150,124	72,382	77,742
ソフトウェア	22,627	15,327	7,299
合計	190,952	94,382	96,569

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	44,569千円
1年超	53,570千円
合計	98,167千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	28,769千円
減価償却費相当額	27,361千円
支払利息相当額	1,363千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	49,000

## デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	798,097	283,769	42,651	1,124,518	-	1,124,518
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33,415	1,644	3,862	38,922	38,922	-
計	831,513	285,413	46,514	1,163,441	38,922	1,124,518
営業費用	614,103	280,286	33,515	927,905	156,448	1,084,354
営業利益	217,409	5,126	12,998	235,535	195,371	40,164

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（197,921千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において海外売上がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	20,962円38銭
1 株当たり中間純利益金額	355円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額	352円07銭

(注) 1 株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	
中間純利益 (千円)	49,466
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式に係る中間純利益 (千円)	49,466
期中平均株式数 (株)	139,293
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額 (千円)	
普通株式増加数 (株)	1,208
(うち新株予約権)	(1,208)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高	受注残高
配信部門	860,335	480,764
制作部門	318,545	44,044
その他	40,441	49,030
合計	1,219,322	573,839

(注) 1. 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	構成比(%)
配信部門	798,097	71.0
制作部門	283,769	25.2
その他	42,651	3.8
合計	1,124,518	100.0

(注) 1. 中間連結財務諸表は、当中間連結会計期間より作成しておりますので、対前年同期比は記載しておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社Jストリーム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 4308 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.stream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 保住博史 TEL (03) 4363 - 7100  
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 未定 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,080	17.6	36		50	
16年9月中間期	918	30.9	43		43	
17年3月期	2,121		46		53	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	50		359	01
16年9月中間期	44		324	62
17年3月期	49		359	90

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 139,293株 16年9月中間期 137,937株 17年3月期 138,316株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,138	2,926	93.3	20,966	26
16年9月中間期	2,964	2,740	92.5	19,789	88
17年3月期	3,191	2,860	89.6	20,564	47

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 139,584株 16年9月中間期 138,490株 17年3月期 139,088株  
 期末自己株式数 17年9月中間期 株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	2,300	100	98	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 708円16銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 7. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,832,687		1,802,943		1,364,576	
2. 受取手形		2,421		9,168		13,719	
3. 売掛金		278,964		291,465		454,473	
4. たな卸資産		5,068		9,374		3,822	
5. 預け金		500,000		500,000		500,000	
6. その他		52,193		54,884		55,458	
貸倒引当金		1,050		120		187	
流動資産合計			2,670,284		2,667,715		2,391,863
固定資産							
1. 有形固定資産	1		90.1		85.0		74.9
(1) 器具備品		89,171		99,000		91,476	
(2) その他		59,347		47,584		52,757	
計		148,518		146,584		144,234	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		130,927		175,616		143,243	
(2) その他		10,839		12,174		10,430	
計		141,766		187,790		153,673	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				49,000		501,000	
(2) 関係会社株式				85,325			
(3) その他		3,831		1,808		1,205	
計		3,831		136,133		502,205	
固定資産合計			294,117		470,508		800,113
資産合計			2,964,401		3,138,224		3,191,976

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		11,990				2,840	
2. 未払金		178,092		173,137		283,635	
3. 未払法人税等		5,950		6,442		12,715	
4. 賞与引当金		4,573		5,775		2,628	
5. その他	2	23,094		26,314		29,884	
流動負債合計		223,701	7.5	211,670	6.8	331,704	10.4
負債合計		223,701	7.5	211,670	6.8	331,704	10.4
(資本の部)							
資本金		2,143,101	72.3	2,163,745	68.9	2,155,608	67.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,391,364		1,412,008		1,403,870	
資本剰余金合計		1,391,364	47.0	1,412,008	45.0	1,403,870	44.0
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処理損失		793,765		649,200		699,207	
利益剰余金合計		793,765	26.8	649,200	20.7	699,207	21.9
資本合計		2,740,700	92.5	2,926,554	93.2	2,860,271	89.6
負債・資本合計		2,964,401	100.0	3,138,224	100.0	3,191,976	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		918,808	100.0	1,080,513	100.0	2,121,605	100.0
売上原価		594,345	64.7	646,174	59.8	1,350,155	63.6
売上総利益		324,462	35.3	434,339	40.2	771,449	36.4
販売費及び一般管理費		368,078	40.1	398,300	36.9	724,977	34.1
営業利益(又は営業損失)		43,615	4.8	36,039	3.3	46,471	2.3
営業外収益	1	946	0.1	15,582	1.4	8,812	0.4
営業外費用	2	962	0.1	822	0.1	1,672	0.1
経常利益(又は経常損失)		43,632	4.8	50,799	4.6	53,611	2.6
特別利益	3	-	-	353	0.1	584	0.0
特別損失	4	-	-	-	-	2,125	0.1
税引前中間(当期)純利益(又は税引前中間(当期)純損失)		43,632	4.8	51,152	4.7	52,070	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,145	0.1	1,145	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)		44,777	4.9	50,007	4.6	49,780	2.4
前期繰越損失		748,987		699,207		748,987	
中間(当期)未処理損失		793,765		649,200		699,207	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失( )又は当期純利益		43,632	52,070
減価償却費		41,966	91,514
賞与引当金の増減額 (減少: )		1,628	316
貸倒引当金の増減額 (減少: )		50	812
受取利息		864	8,467
新株発行費		962	1,672
固定資産除却損		-	2,125
売上債権の増減額 (増加: )		146,234	40,573
たな卸資産の増減額 (増加: )		1,104	141
その他の資産の増減額 (増加: )		18,390	18,890
仕入債務の増減額 (減少: )		8,004	1,144
未払金の増減額 (減少: )		22,460	117,352
その他の負債の増減額 (減少: )		6,352	18,762
小計		163,667	213,434
利息の受取額		860	8,474
法人税等の支払額		2,099	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,429	219,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,746	31,588
無形固定資産の取得による支出		42,857	80,810
投資その他の資産取得による支出		1,000	501,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,604	613,398

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		20,332	44,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,332	44,635
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		119,157	348,953
現金及び現金同等物の期首残高		2,213,529	2,213,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,332,687	1,864,576

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券  子会社株式及び関連会社株式  其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券  子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 其他有価証券 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他(建物) 3~15年 その他(機械装置) 6年 器具備品 4~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,805千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,425千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 241,666千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 281,969千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 259,034千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 864千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,274千円 有価証券利息 4,995千円 業務受託手数料収入 2,550千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,463千円 有価証券利息 2,004千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 962千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 822千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,672千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 285千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 584千円
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 1,312千円 ソフトウェア 813千円 計 2,125千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 23,580千円 無形固定資産 18,386千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,934千円 無形固定資産 24,732千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,276千円 無形固定資産 41,238千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,832,687千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,332,687千円	現金及び預金勘定 1,364,576千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 1,864,576千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>3,033</td> <td>15,166</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,305</td> <td>99,384</td> <td>69,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>7,784</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,132</td> <td>110,202</td> <td>99,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	3,033	15,166	器具備品	169,305	99,384	69,920	ソフトウェア	22,627	7,784	14,842	合計	210,132	110,202	99,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>6,673</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>150,124</td> <td>72,382</td> <td>77,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>15,327</td> <td>7,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,952</td> <td>94,382</td> <td>96,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	6,673	11,526	器具備品	150,124	72,382	77,742	ソフトウェア	22,627	15,327	7,299	合計	190,952	94,382	96,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>4,853</td> <td>13,346</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,982</td> <td>119,530</td> <td>76,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>11,556</td> <td>11,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,809</td> <td>135,939</td> <td>100,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	4,853	13,346	器具備品	195,982	119,530	76,451	ソフトウェア	22,627	11,556	11,071	合計	236,809	135,939	100,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	3,033	15,166																																																											
器具備品	169,305	99,384	69,920																																																											
ソフトウェア	22,627	7,784	14,842																																																											
合計	210,132	110,202	99,930																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	6,673	11,526																																																											
器具備品	150,124	72,382	77,742																																																											
ソフトウェア	22,627	15,327	7,299																																																											
合計	190,952	94,382	96,569																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	4,853	13,346																																																											
器具備品	195,982	119,530	76,451																																																											
ソフトウェア	22,627	11,556	11,071																																																											
合計	236,809	135,939	100,869																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,564千円 1年超 52,889千円 合計 101,454千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,596千円 1年超 53,570千円 合計 98,167千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,152千円 1年超 52,618千円 合計 102,771千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,922千円 減価償却費相当額 29,467千円 支払利息相当額 1,625千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,769千円 減価償却費相当額 27,361千円 支払利息相当額 1,363千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,010千円 減価償却費相当額 55,204千円 支払利息相当額 3,096千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 19,789円88銭 1株当たり中間純損失 金額 324円62銭  なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストック オプション制度導入に伴う新株予 約権残高がありますが、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 20,966円26銭 1株当たり中間純利益 金額 359円01銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 355円92銭	1株当たり純資産額 20,564円47銭 1株当たり当期純利益 金額 359円90銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 355円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (又は中間(当期)純損失金額)			
中間(当期)純利益(又は中間(当 期)純損失)(千円)	44,777	50,007	49,780
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は中間(当期)純損失) (千円)	44,777	50,007	49,780
期中平均株式数(株)	137,937	139,293	138,316
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,208	1,695
(うち新株予約権)	( )	(1,208)	(1,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 2,815個) 上記のほか、平成16 年6月25日開催の定時 株主総会において、 600株を上限とする新 株予約権の発行決議が 行われておりますが、 平成16年9月30日現 在、当該新株予約権を 割当するための取締役 会決議は行っておりま せん。		新株予約権2種類 (新株予約権の数884 個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>平成17年6月28日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的 普通株式となる株式の種類</p> <p>(3) 株式の数 600株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使 新株予約権の発行日の時の払込金額 属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使 平成19年7月1日から期間 平成23年6月30日まで</p>